

インド

——高額紙幣の切り替えについて——

佐藤 創

●突然の高額紙幣切り替え宣言

2016年11月8日20時、インド政府は、最高額紙幣である1000ルピー紙幣とそれに次ぐ500ルピー紙幣（以下、旧紙幣）は翌日よりその強制通用力を失い、かわりに、新しい2000ルピー紙幣と500ルピー紙幣（以下、新紙幣）が発行され順次市中に提供されると発表した。発表から廃貨まで4時間という突然の措置である。その狙いは、汚職、偽札、テロ活動のための高額紙幣使用、租税を回避して蓄積されるブラックマネー、を抑止することにあると政府は説明した。経過措置も驚くべき内容であり、旧紙幣による銀行等への預金をおよそ2カ月間に限って限度額なく認める一方で、口座からの引き出しには限度額を設け、旧紙幣を新紙幣に銀行窓口等で直接に交換することにも相当に制限を課すものであった。高額紙幣を十分に入手できないことは現金決済をほとんど不可能にするが、実際に紙幣不足はすぐさま深刻となり、市民生活や経済活動の混乱は小さくなかった。

●本当の狙いと歴史的な位置づけ

今回のこの措置が特別な理由はおもに2つある。第1に、ハイパー・インフレーションなど特殊な状況下ではなく、マクロ経済的には安定している状況で行われたこと、第2に、世界的には貨幣供給の増加を通じて景気を下支えしようとする傾向が強いなかで、少なくとも短期的には通貨流通量の縮小を辞さない方法を採用したということである。政府側が喧伝するテロ対策などの目的やキャッシュレス社会・デジタル経済への移行といったことを達成するのに今回の措置は適切なものなのかといった論点はここでは脇に置き、インド経済への影響という点に絞って検討してみると、おそらく次の2点が重要であろうと考える。

第1は、政府の歳入強化である。2003年財政責任・予算管理法は財政赤字をGDPの3%内に原則として収めねばならないと定めており、また課税ベースの拡大が政治的に難しいなかで、どう政府歳入の増加を図る

かという課題が存在する。今回の措置発表後、高額の旧紙幣を持ち込んだ者に対してはなぜそのような金額を保持していたのか説明を求めるよう政府は銀行に命じ、あるいは無申告の所得につき課徴金を加えて一定期間内に納税を行えば脱税調査を免じるなどの措置を実施しており、税収が所得税については、少なくとも一時的には、増えることが予想される。もちろん景気後退で全体としての税収は伸びない可能性もある。

第2は、経済の金融化を通じた投資の挺入れである。銀行部門は深刻な不良債権問題を抱えており、また過剰債務に悩まされている企業も多く、そのことが消費に比較して投資が伸び悩んでいる理由と考えられている。政策金利もインフレ対策で大幅に下げることが難しい。タンス預金を強制的に銀行口座へ移させる今回の措置は銀行預金を増加させ、それに応じて銀行は融資を増やし、金利も下がり、企業活動を下支えすることが論理的には期待される。また、政府は貧困層の口座開設を強力に進めており、貨幣が退蔵されないような資金の循環を目指している。今回の措置はこうした預金についても、少なくとも一時的には、増やすことが予想される。もちろん預金の増加は銀行の利払いの負担を増やし、融資先もすぐにみつかるとは限らないため、投資が刺激されるかについては別の要因も重要である。

このように経済という観点に絞れば、財政出動・金融緩和という手段を使うことが難しいインド政府が、政府歳入を増やし、同時に民間部門の投資を刺激し、経済の金融化を進める方程式の解として強行された形になっているのではないかと捉えられる。はたして、歳入強化、投資増加が生じるか、仮に生じたとして一過性のものではなくインド経済の持続的な成長に結びつくか、今回の措置が中・長期的なスパンでみて、インドの世界経済史的復活の一端を担うものとなるか、興味深い局面を迎えている。

（さとう はじめ／アジア経済研究所 南アジア研究グループ）